

市区町村

市区町村名	:	
担当室課・担当者名	:	
電話番号	:	

[2] 市区町村の文化振興のための条例制定、文化政策の指針等策定の状況（平成29年10月1日現在）

(1) 文化振興のための条例〔注1〕の制定状況

市区町村名	条例の名称	制定年月日	対象範囲〔注2〕 ※プルダウンメニューから選択	文化芸術基本法を踏まえた「文化政策のための条例」の制定、 若しくは「文化政策のための条例」の改訂予定状況〔注3〕
				有（予定時期： ） ・ 無 ・ 未定

(2) 文化政策の指針等〔注4〕の策定状況

①あり

②なし

(3) 「(2)文化政策の指針等」における対象範囲 ※(2)の設問で「あり」と回答した自治体のみお答えください。

①文化芸術振興のみ

②文化芸術関連施策〔注2〕を含む

【記入上の注意】

- 〔注1〕 「文化政策のための条例」とは、地方公共団体における文化政策全般について規定する条例を意味する。
（基金に関する条例、文化施設等の管理運営に関する条例、文化財保護関係条例などは除く。）
- 〔注2〕 「②文化芸術関連施策」とは、観光、まちづくり、国際交流、教育、福祉、産業その他の文化芸術に関連する分野における施策のことを意味する。
- 〔注3〕 「対象範囲」欄において、「①文化芸術振興のみ」と回答した自治体のみ、回答してください。
文化芸術基本法（平成29年6月公布・施行）を受け、「文化政策のための条例」の制定、若しくは既存の「文化政策のための条例」の改訂を予定しているかについて、回答してください。
- 〔注4〕 「文化政策の指針等」とは、地方公共団体における文化政策全般、市民や文化団体による芸術文化振興について規定する計画、指針等を意味する。
（計画、指針、ビジョン、プラン、方針、構想など名称は問わない。）
*文化芸術振興基本法施行（平成13年12月7日）以降に策定されたものについて、記入してください。
※今回の照会では、「総合計画（まちづくり計画や生涯学習計画）の中に文化に関する章や項を含んでいるもの」については対象外とします。
「主として文化振興を扱っているもの」を対象としてください。

〔 3 〕 市区町村の芸術文化経費〔注 1〕（平成 2 8 年度決算額）

（単位：千円）

	芸術文化 事業費 (a)	財 源 内 訳			市区町村立 文化施設 経費 (d)	財 源 内 訳			市区町村立 文化施設 建設費 (g)	財 源 内 訳			合計
		国支出金 (b)	都道府県 支出金 (c)	市区町村 支出額 (a) - (b) - (c)		国支出金 (e)	都道府県 支出金 (f)	市区町村 支出額 (d) - (e) - (f)		国支出金 (h)	都道府県 支出金 (i)	市区町村 支出額 (g) - (h) - (i)	
教育委員会	0				0				0				0
首長部局	0				0				0				0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【記入上の注意】

- 〔注 1〕 「芸術文化」とは、芸術（美術、音楽、演劇、舞踊、映画、文学等）、芸能（講談、落語、浪曲、漫談、漫才、歌唱等）、生活文化（華道、書道等）及び国民娯楽（囲碁、将棋等）等をいう。
経費には、国及び都道府県からの補助、その他市区町村収入を含む。
- 〔注 2〕 「芸術文化事業費(a)」には、次の経費を記入する。
①芸術文化関連事業に係る経費
（例：芸術文化振興計画の立案・調査、顕彰、指導者養成研修（自治体職員の旅費を除く。）、芸術家研修派遣（国内・海外）、芸術祭、高校芸術文化祭、舞台芸術・美術展巡回事業、その他芸術文化事業に係る経費（自治体職員の人件費を除く。））
＊市区町村の事業費のみ。市区町村が出資している団体（財団等）が行う事業費は含めない。
- ②芸術文化団体等に対する補助及び委託経費（実行委員会等に対する補助を含む。）
- 〔注 3〕 「市区町村立文化施設経費(d)」には、文化施設（文化会館、美術館等）の管理運営のために市区が支出する経費（自治体職員の人件費を除く）を記入する。
（修繕費（大規模・小規模問わず）、光熱水費、文化施設の管理運営を財団等に委託している場合の委託費を含む。）
図書館及び公民館は社会教育施設に該当するので、文化施設には含めない。
なお、図書館等其他の分野の施設と複合している場合には、文化施設に係る経費のみを区分し記入する。分け難い場合には両者を含めて記入する。
- 〔注 4〕 「市区町村立文化施設建設費(g)」には、土地購入費、建設費等（準備費、調査費、設計料等を含む。）を記入する。
＊文化施設の修繕費（大規模・小規模問わず）は、「市区町村立文化施設経費(d)」に計上すること。
- 〔注 5〕 「国支出金(b,e,h)」は、国庫補助金、国庫委託金、国庫負担金を記入。国支出金及び都道府県支出金を除いた額を市区町村支出額に記入。
- 〔注 6〕 指定管理制度によって文化施設の管理者に指定管理料を支払っている場合は、人件費を除き、事業費を芸術文化事業費(a)に、管理運営費を市区町村立文化施設経費(d)に計上する。
指定管理料は、市区町村の積算上の内訳で、人件費、事業費、施設経費に分類すればよい。（指定管理者の決算額でなくて構わない。）

※黄色のセルに数字を記入すること（空欄はつくらない）。水色部分及び斜線部分には入力しないでください。（水色部分は自動計算されます。）

市区町村

市区町村名	:	
担当室課・担当者名	:	
電話番号	:	

〔 4 〕 市区町村の文化財保護経費 （平成 2 8 年度決算額）

（単位：千円）

国指定文化財等保存事業経費	重要文化財等	財 源 内 訳			埋蔵文化財	財 源 内 訳			国・地方公共団体指定文化財保護管理経費等	財 源 内 訳			合計
		国庫補助	都道府県補助額	市区町村支出額		国庫補助	都道府県補助額	市区町村支出額		国庫補助	都道府県補助額	市区町村支出額	
0	0				0				0				0

【記入上の注意】

- ①計上する経費は別表に掲げる事業に要する経費とする。
②「市区町村支出額」には、国庫補助事業・都道府県補助事業における市区町村負担額、その他文化財保護事業に係る経費（自治体職員の人件費を除く）を記入する。
③所有者負担金は計上しない。

※黄色のセルに数字を記入すること（空欄はつくらない）。水色部分には入力しないでください。（水色部分は自動計算されます。）

＜別表＞

【国指定文化財等保存事業経費】

・重要文化財等（国宝、特別史跡名勝天然記念物を含む。）

重要文化財（建造物）	保存修理、防災施設等（環境保全、耐震診断、民家保存管理施設、緊急防災性能強化、緊急防災施設耐震改修を含む）、買上げ、公開活用
重要伝統的建造物群保存地区	保存修理、防災施設、買上げ（説明板等設置、修景・復旧、環境の保全整備、各単費事業を含む）、公開活用
登録有形文化財（建造物）	設計監理、公開活用
重要文化財（美術工芸品）	保存修理、防災・保存施設（収蔵庫を含む）、買上げ
史跡名勝天然記念物	保存活用計画策定、保存整備（「歴史の道整備」含む）、天然記念物再生・食害対策、施設等買上げ、公開活用
登録記念物	設計監理、保存施設（標識、説明板等）の設置
重要文化的景観	調査、保存計画策定、整備、普及・啓発
重要無形文化財	伝承、公開、記録作成
選定保存技術	伝承
重要有形・無形民俗文化財	保存修理、防災管理、保存施設、伝承、公開、記録作成

・埋蔵文化財

埋蔵文化財（学術調査等）	文化財保護法第92条、第99条に基づく発掘調査、遺跡詳細分布調査、重要遺跡基本資料整備、出土遺物保存処理（緊急調査に係るものを除く）
埋蔵文化財（緊急調査）※	文化財保護法第92条、第99条に基づく発掘調査で、開発行為等に伴う事前調査
埋蔵文化財（保存活用）	体験学習、広報資料作成、出土遺物再整理、設備整備

※埋蔵文化財（緊急調査）は、平成29年5月1日付29財記念第5号で文化庁文化財部記念物課から依頼の「平成28年度実施の発掘調査費用の実態調査及び発掘届等の統計調査について（依頼）」の結果に基づく額とする。

【国・地方公共団体指定文化財保護管理経費】

調査	指定文化財調査、未指定文化財調査、「歴史の道」調査、総合学術調査、地方埋蔵文化財調査センターの建設・運営費、伝統的建造物群保存対策調査、その他
普及・活用	映画・スライド作成、展覧会、講習会、文化財愛護活動、文化財保護強調週間の各種行事、歴史民俗資料館の建設・運営費、その他
国指定文化財管理	国指定文化財の管理（防災設備保守点検、差し茅、防蟻・防虫等小修理、文化財保護管理指導）に係る経費、国有文化財の管理に係る経費
都道府県指定文化財	都道府県文化財保護条例に基づき指定された文化財の保存・活用に關する経費
市(区)町村指定文化財	市(区)町村文化財保護条例に基づき指定された文化財の保存・活用に關する経費
文化財関係団体補助	文化財保護を主たる目的とする団体に対する文化財保護関係事業への補助金（文化財愛護団体等に対する補助金は除く）
その他	文化財保護審議会事務費、文化財保護指導委員手当、未指定無形民俗文化財の伝承等